



共生社会実現のまち
渋川市



共生社会推進シンボルマーク

令和3年度当初予算

『共生社会・新未来創造予算』



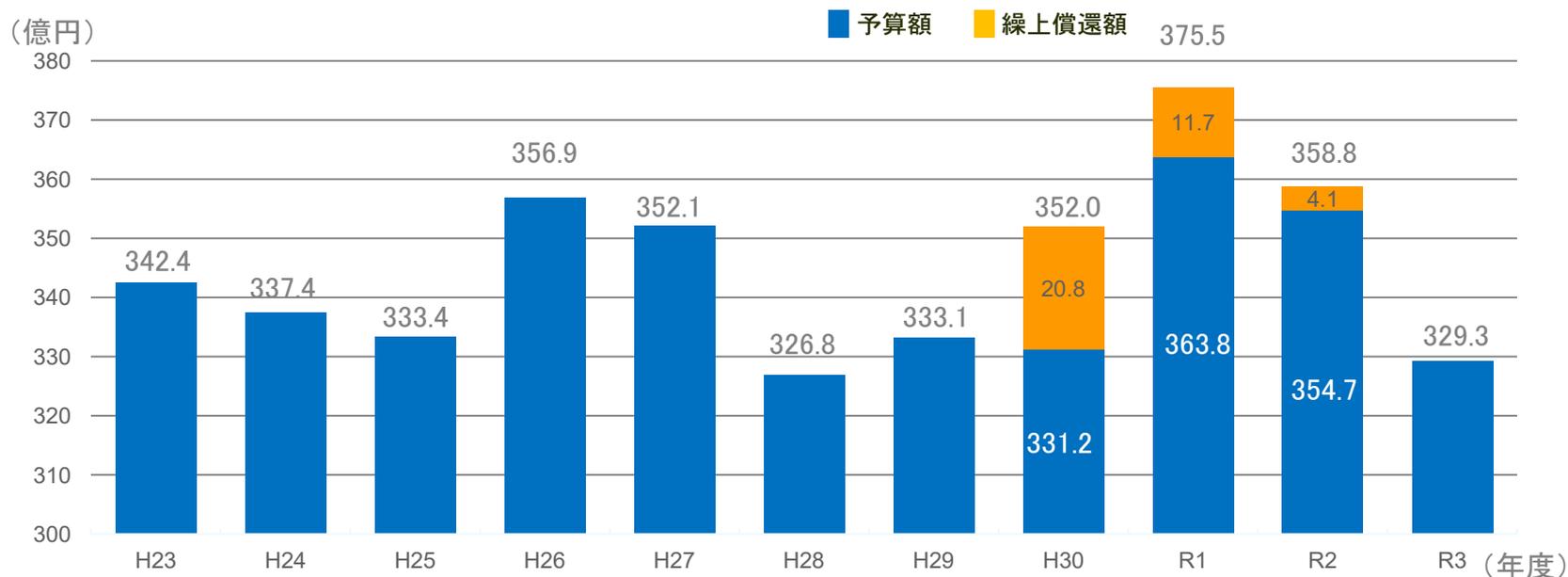
渋川市

令和3年度一般会計予算規模

総額 329億3,000万円

(前年度予算比 ▲8.2%)

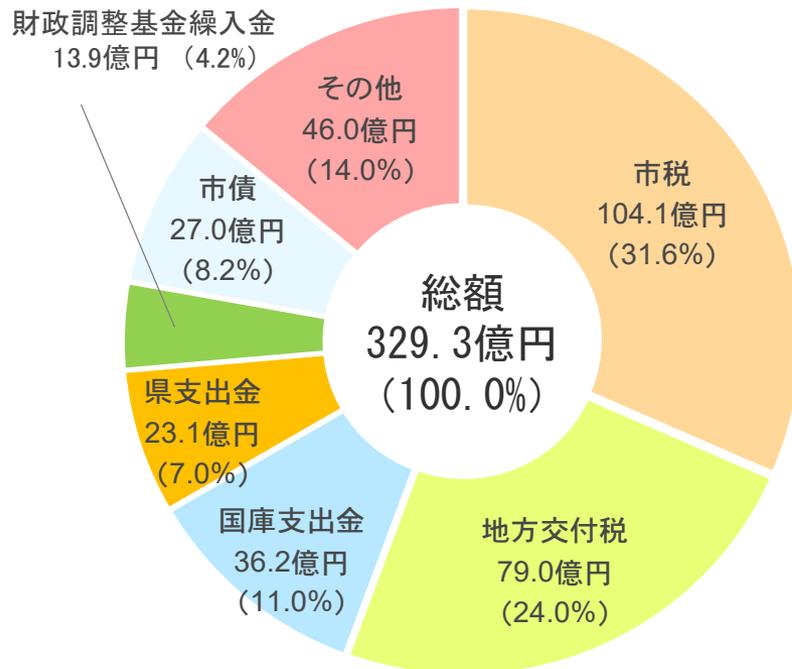
- ・ 大型事業の完了や、事業の見直しによる歳出削減などにより、前年度に比べて29億5千万円の減
- ・ 平成23年度以降では、2番目に小さい予算規模



歳入の状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で個人住民税や法人市民税が大幅に減少する見込みにより、市税が約6%減少（▲6億7千万円）
- ・臨時財政対策債の増により市債は増加（+2億円）

（単位：億円）

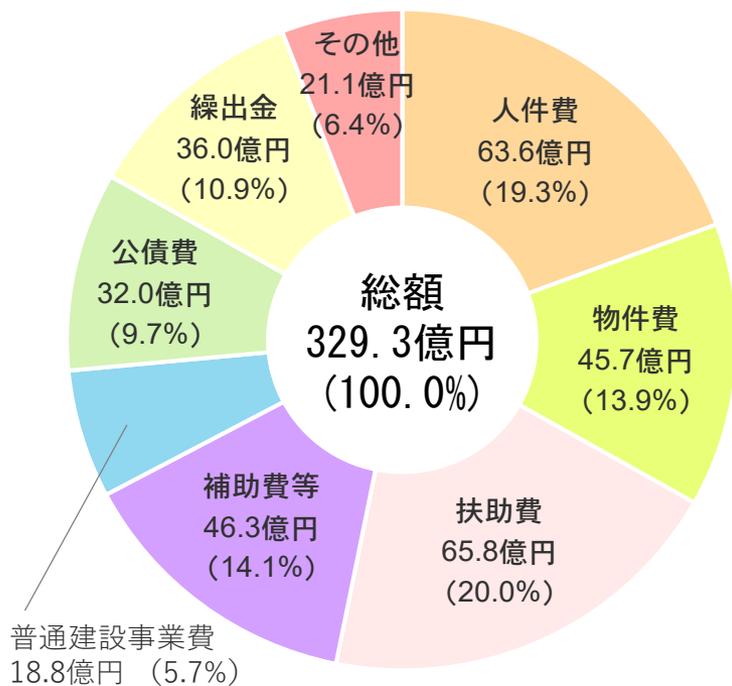


区分	R3年度	R2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市税	104.1	110.8	▲ 6.7	▲ 6.1%
うち市民税	37.9	42.0	▲ 4.1	▲ 9.8%
個人市民税	32.8	34.5	▲ 1.7	▲ 4.9%
法人市民税	5.1	7.5	▲ 2.4	▲ 32.0%
うち固定資産税	52.2	53.9	▲ 1.7	▲ 3.2%
地方交付税	79.0	80.0	▲ 1.0	▲ 1.3%
国庫支出金	36.2	37.5	▲ 1.3	▲ 3.5%
県支出金	23.1	23.8	▲ 0.7	▲ 2.9%
財政調整基金繰入金	13.9	25.0	▲ 11.1	▲ 44.4%
市債	27.0	25.0	2.0	+8.0%
臨時財政対策債	15.0	9.4	5.6	+59.6%
合併特例事業債	5.8	10.9	▲ 5.1	▲ 46.8%
その他の通常債	6.2	4.7	1.5	+31.9%
その他	46.0	56.7	▲ 10.7	▲ 18.9%
合計	329.3	358.8	▲ 29.5	▲ 8.2%

歳出の状況

- ・ 東部学校給食共同調理場の建設工事完了により、普通建設事業費が減少
- ・ 昨年度までに実施した市債の繰上償還により公債費が減少
- ・ 令和2年度に公営企業会計に移行した下水道事業会計への補助費が減少

(単位：億円)



区分	R3年度	R2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
人件費	63.6	62.4	▲ 1.2	+1.9%
物件費	45.7	49.5	▲ 3.8	▲ 7.7%
扶助費	65.8	70.4	▲ 4.6	▲ 6.5%
補助費等	46.3	52.1	▲ 5.8	▲ 11.1%
普通建設事業費	18.8	27.9	▲ 9.1	▲ 32.6%
単独事業費	8.6	22.4	▲ 11.1	▲ 49.6%
補助事業費	10.2	5.5	▲ 3.9	+70.9%
公債費	32.0	37.8	▲ 5.8	▲ 15.3%
繰出金	36.0	34.8	▲ 1.2	+3.5%
その他	21.1	23.9	▲ 2.8	▲ 11.7%
合計	329.3	358.8	▲ 29.5	▲ 8.2%

基本方針 「共生社会・新未来創造予算」

★予算を構成する4本の柱★

1. 市民の健康を守るためのコロナ対応

2. コロナ禍における新しい未来に向けたまちづくり

- (1)地域資源を生かした渋川への移住・定住を支援
- (2)新しい働き方や生活様式を支援
- (3)誰もが輝ける共生社会の実現に向けたまちづくり
- (4)いつまでも健康で生き生きと暮らせるまちづくり
- (5)子どもたちの健やかな成長を支えるまちづくり
- (6)快適な暮らし・生活を守るまちづくり
- (7)活力ある未来に向けたまちづくり
- (8)ふるさとに誇りを持てるまちづくり

3. 財政健全化・事務の効率化に向けた取り組み

4. メモリアルイベントへの渋川市独自の取り組み

1. 市民の健康を守るためのコロナ対応

- ・ 保育施設や学校において児童・生徒が安心して過ごせるよう、消毒液やマスクなどの衛生用品を整備し、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続
(保育所等の新型コロナウイルス感染防止対策・21,600千円、
新しい学校生活実践事業・21,200千円(令和2年度補正予算))

- ・ 〈新〉感染拡大や重症化予防の対策として、
4月以降に65歳以上の高齢者から
新型コロナウイルスワクチンの接種を開始。
医師会と連携し、国が示すスケジュールに基づき、
迅速に順次接種を実施

(新型コロナウイルスワクチン接種事業・479,380千円(令和2年度補正予算))



2. コロナ禍における 新しい未来に向けたまちづくり

(1) 地域資源を生かした渋川への移住・定住を支援

- ・ 〈新〉 若者の市内定住・移住を支援するため、市内の新居へ引っ越した新婚夫婦や、パートナーシップ宣誓をしたカップルに支援金を助成
(移住定住新生活応援事業・10,000千円)
- ・ 〈拡〉 コロナ禍により関心の高まる地方移住を推進するため、住宅取得支援に加え、新たに免許取得費用を補助するなど、支援内容を拡充
(移住定住支援事業・33,735千円)
- ・ 〈新〉 地域資源である空き家の利活用を推進するため、市内の空き家を交流や起業の場として活用する先進的・先導的なモデルとなる提案を募集
(空家活用モデル事業・1,000千円)



- ・ 〈拡〉 移住・定住促進のため、転入者や子育て世代等が行う
空家リフォーム費用に対する補助を拡大
(空家活用等支援事業・13,300千円)
- ・ 〈拡〉 空家台帳を整備するほか、空き家を地域資源として活用するため、
空家相談、セミナーの開催、空家家財道具片付けへの補助等を継続して
実施し、空き家及び空き地の利活用を促進
(空家等対策推進事業・2,718千円)
- ・ 市民の居住環境の向上や市内への定住促進を
目的に、市内業者を利用した
住宅リフォームに対し、引き続き補助を実施
(住宅リフォーム促進事業・10,000千円)



(2) 新しい働き方や生活様式を支援

- ・ 〈新〉 コロナ禍により東京の一極集中が見直される中、市内への本社機能移転や、業務の分散化を目的とした新規の事務所開設などを行う企業に対する助成を実施。
また、従業員の移住に対し支援金を交付
(本社機能移転促進事業・6,000千円)
- ・ 〈拡〉 新たな働き方として実施が進むテレワークを推奨するため、サテライトオフィスの開設に必要な改修費等の一部を助成。
また、あわせて市内での創業支援を拡充し、市内での企業を推奨
(サテライトオフィス誘致促進事業・3,099千円、しぶかわ創業開業支援事業・14,890千円)
※サテライトオフィスとは、企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模のオフィスのこと
- ・ 〈新〉 ニューノーマルな働き方として注目されているワーケーションを推奨するため、移住施策やサテライトオフィス誘致などとあわせた効果的なPRを実施
(ワーケーション推進事業・935千円)
※ワーケーションとは、「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地などでテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方のこと
- ・ コロナ禍の中でも、短時間での対面で野菜などの販売を実施できる「ドライブマルシェ」を継続し、地場産品の効果的なPRや生産者の販売促進を応援
(ドライブマルシェ実施事業・2,000千円)

(3) 誰もが輝ける共生社会の実現に向けたまちづくり

- ・ 〈拡〉 昨年度から進めている共生社会実現に向けた取り組みを引き続き推進し、社会にある「バリア（障害）」について互いに理解し合えるよう、市民や様々な団体等とのバリアフリーセミナーを開催
(共生社会推進事業・6,188千円)
- ・ 〈拡〉 心のバリアフリーを進めるための職員研修を実施するほか、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、市役所本庁舎の障害者用トイレの改修や、思いやり駐車場の増設を実施
(共生社会推進事業・6,188千円、庁舎管理事業・1,656千円)
- ・ 〈拡〉 障害を持つ人のより自立した生活を支援するため、総合相談窓口や専門相談のワンストップ機能を充実させるための体制を拡充
(地域生活支援事業・128,699千円のうち19,289千円)
- ・ 〈新〉 幼児期から手話に触れ合うことで障害を持つ人への理解を深め、支えあう大切さを知る契機となるよう、保育所、幼稚園、認定こども園において、園児が遊びながら手話にふれあう機会を創出
(手話あそび体験事業・50千円)



- ・ 〈新〉 医療用ウィッグ等の購入に対する助成を行い、がんに罹患された方の社会参加や自分らしい生き方、暮らし方を支援
(がん患者医療用ウィッグ・補正具購入助成事業・1,500千円)
- ・ 〈新〉 乳がんの手術痕など、皮膚の傷跡をカバーするための入浴着について理解を深め、誰もが利用しやすい入浴環境を推奨するため、市内温泉旅館等に入浴着を配布し、温かい気持ちでのおもてなしを行う
(おもいやり入浴普及推進事業・1,300千円)
- ・ 〈新・拡〉 共生社会実現のため、店舗や観光施設においてバリアフリーを目的とした改修や備品の購入を行う費用への助成を行い、誰もが利用しやすい環境づくりを推奨
(共生社会実現に向けた店づくり応援事業・600千円、ユニバーサルツーリズム推進事業・600千円、商店改装等助成事業・7,000千円)
- ・ 〈拡〉 地域のにぎわい創出を目的としたイベントの実施に際し、障害者優先席の設置や手話通訳者の配置など共生社会を推進する取り組みに対し、補助額の加算を実施
(にぎわいイベント創出事業・2,600千円)



(4) いつまでも健康で生き生きと暮らせるまちづくり

- ・ 〈新〉 市民の健康づくりのため、いつでも、どこでも、誰でも取り組みやすいラジオ体操の普及を推奨し、講習会などを実施。
あわせて、ラジオ体操に取り組む企業、事業所、団体等へスタートアップ資材を提供し、市内全域での取り組みを推進
(ラジオ体操普及推進事業・2,008千円)
- ・ 〈新〉 身近な場所での健康づくりを進めるため、コミュニティ広場や地区集会所、公園などへ健康遊具を設置する費用を助成。
また、広場の整備や、既存広場のトイレ改修等に対する経費の助成を継続
(地域の健康づくり推進事業・1,500千円、コミュニティ広場等整備補助事業・1,500千円)
- ・ 〈拡〉 健康づくりへの動機付けを目的に、昨年度開始した渋川ウォーキングチャレンジ事業を継続し、健康ポイントの付与対象を拡大。
また、高齢者のフレイル予防を目的に、赤城健康公園を活用した各種健康教室を新たに実施
(渋川ウォーキングチャレンジ事業・9,580千円(一般会計)、6,871千円(国保特別会計)、フレイル予防推進事業・10,291千円(介護保険特別会計))



- ・ 〈拡〉 超高齢化社会を迎え、数年後には高齢者の約2割が認知症という推計がある中、認知症への理解を深め、患者やその家族が安心して地域で暮らせることを応援するための条例を制定。
また、世界アルツハイマーデーにあわせ、普及・啓発を図るイベントを実施
(認知症総合支援事業・813千円(介護特別会計))
- ・ 〈拡〉 認知症等により判断能力の不十分な人のために、財産管理や契約行為を本人に代わって行う成年後見制度の利用を促進するため、法人後見事業に係る初年度経費を補助
(成年後見制度利用促進事業・1,230千円)
- ・ 〈新〉 不足する介護人材の確保や定着を図るため、
介護職員初任者研修の受講者に対して受講料を補助
(介護職員初任者研修支援事業・1,000千円)



- ・ 〈新〉 利用者の静養や家族の一時宿泊のための個室整備など、介護現場での看取りに対応する環境整備を行う事業者に対し、県と協調し補助を実施
(地域密着型サービス施設整備補助事業・3,500千円)
- ・ 〈拡〉 コロナ禍でも安心・安全な検診を実施するため、予約制を導入し感染症対策を徹底するほか、受診率向上を目的に全対象者に対し受診シールを送付。
また、第4期健康増進計画（計画期間令和5～14年度）を策定するため、住民アンケートを実施
(がん対策事業（コロナ禍に対応した健診の実施）・90,847千円、
第4期健康増進計画策定事業・913千円)



(5) 子どもたちの健やかな成長を支えるまちづくり

- ・ 〈新〉 GIGAスクール構想を推進するため、児童・生徒、指導者用に整備されたタブレット等のICT機器を学習環境の中で有効活用できるよう、学校教育課内にGIGAスクール推進室を新設し、ICT教育アドバイザー、ICT教育推進員を配置。

あわせて、家庭でのICT機器による学習環境を整備するため、インターネット環境整備に対する助成を実施し、子どもたちが公平に学ぶことのできる環境整備を支援（教育ICT活用促進プロジェクト・63,289千円）

※ICTは「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します

- ・ 〈新〉教育現場で起こる様々な出来事に対応するため、専門的、客観的に助言のできる人材（スクールアドバイザー）を要請に応じて小・中学校に派遣（スクールアドバイザー事業・624千円）

- ・ 英語教育の充実と児童生徒の国際感覚の伸長を図るため、各中学校に英語指導助手（ALT）を配置。
小学校においても、英語指導教員とのチーム・ティーチングによる授業を実施（英語教育充実事業・60,752千円）



- ・ 〈拡〉 食物アレルギーを持つ児童生徒にも安全安心な学校給食を提供できるよう、東部学校給食共同調理場において2学期から、特定原材料7品目に対応したアレルギー対応食の提供を開始。また、子育て世帯への支援を行うため、市内の小・中学生への給食費の完全無料化を継続

(アレルギー対応食の提供にかかる経費・5,803千円)

- ・ 国の幼児教育・保育無償化の対象外の児童（0～2歳児）に対する独自の上乘せを行い、保育料の「完全無料化」を引き続き実施

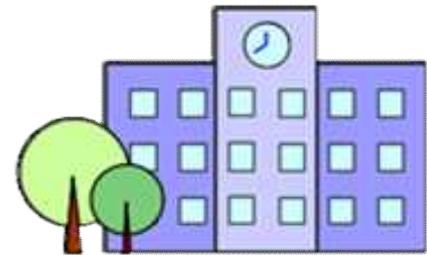
(幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の完全無料化などの独自支援・146,858千円)

- ・ 〈新〉 安全安心な幼児教育・保育の環境を整備するため、保育所、幼稚園等に防犯カメラやセンサーライト等の防犯設備を設置

(園児を守る防犯対策強化事業・12,418千円)



- ・ 将来、市へ有意となる人材を発掘するため、市への貢献の意思を持つ市内在住・在学の高校生などに奨励金を交付
(ふるさと渋川学生奨励金事業・325千円)
- ・ 子どもたちを交通事故から守るため、通学路における安全対策工事としてグリーンベルト新設工事を継続して実施
(通学路の交通安全対策事業・6,853千円)
- ・ 快適な学習環境を提供するため、令和2年度に引き続き、小学校の特別教室に空調機器を設置。また、和式トイレの洋式化改修も継続して実施
(小学校特別教室空調機器整備事業・40,502千円)
(小学校トイレ改修事業・101,882千円)



(6) 快適な暮らし・生活を守るまちづくり

- ・ 〈新〉 「渋川市もったいないの心を持って食品ロスの削減を推進する条例」の制定による食品ロス削減の意識を高めるため、市民、事業者、関係団体と推進協議会を設置し、フードバンクの推進や食べ残しの持ち帰り、食べきり運動の普及を促進

(食品ロス削減推進事業・1,077千円)



- ・ 〈新〉 ごみの集積所を適切に管理し地域の環境美化を推進するため、集積ボックスの購入や集積所の改修等に係る費用を補助するほか、ごみ出しルールやマナーに関する啓発看板を設置

(環境衛生推進事業・23,498千円のうち6,500千円)

- ・ 〈新〉 地域住民による実施が困難な地域において、市と市民ボランティアが協働で道路の除草等作業を実施し、道路の環境美化を推進

(ふるさと道路美化推進事業・1,080千円)

- ・ 〈新〉 自治会懇談会の要望を受け、除草・倒木処理、簡易舗装、法面補修など各地域において緊急を要する維持補修を速やかに各行政センターで実施出来る体制・予算を整備
(地域要望等緊急対応事業・7,500千円)
- ・ 〈拡〉 台風や風水害など頻発する気象災害に備えるため、専門知識を有する気象防災アドバイザーを新たに設置。
また、地域の防災力の向上を目的に、自主防災組織の活動支援にかかる費用の助成を拡充
(自主防災組織活動支援事業・6,497千円)
- ・ 〈拡〉 国の推奨するデジタル化社会に誰もが対応できるよう、デジタル化への不安を解消し、技術の利便性を実感できる体験教室を開催
(デジタル・ガバメント推進事業・10,295千円のうち3,300千円)



- ・ 〈拡〉 免許を持たない高齢者の移動支援を拡充するため、タクシー事業者による買い物代行業利用者に対し費用の助成を新たに実施。
また、引き続きタクシー券を交付するとともに、1乗車あたりの利用枚数を拡大
(高齢者移動・生活支援事業・15,701千円)



- ・ 北橘地区で開始したデマンドバスの試行運転を継続。
より多くの人に利用いただけるよう、デマンドバスの利用方法の周知を図るほか、本格導入に向けた利用状況の検証を実施
(バス交通デマンド化検証事業・9,922千円)
- ・ 近隣住民の交通の安全性・利便性の向上及び緊急車両の通行のため、幅員が狭小である生活道路の拡幅工事を実施
(市道1-1544号線道外2路線道路改良事業(八木原地内)・9,570千円)
(市道5-8645号線道路改良事業(長井小川田地内)・41,244千円)

(7) 活力ある未来に向けたまちづくり

- 生涯学習や地域防災、子育て支援など多機能で利便性の高い地域の拠点となる古巻公民館を整備するため、実施設計に着手
(古巻公民館整備事業・25,500千円)
- 鉄道を活かした公共交通の利活用推進を図るため、JR渋川駅西側広場の整備工事に着手するほか、引き続き東側送迎駐車場の利用を促進。
また、JR八木原駅自由通路及び西側駅前広場の基本設計、アクセス道路の用地取得などを実施
(JR渋川駅周辺整備事業・45,403千円)
(JR八木原駅周辺整備事業・66,117千円)
- 都市機能や土地利用、まちのあり方の指針となる各種計画を策定
(都市計画再編推進事業・7,843千円)
(立地適正化計画策定事業・1,300千円)
(新産業立地推進事業・3,531千円)
(渋川駅周辺地域再生構想策定事業・191千円)
(渋川市版生涯活躍のまち構想策定事業・277千円)



- ・ 伊香保温泉をはじめとする本市の観光資源を効果的にPRし、誘客を促進するため、一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会の活動を引き続き支援
(観光PR推進事業、渋川伊香保温泉観光協会運営補助事業、日本版DMO支援事業・37,110千円)
- ・ 貴重な財産である森林を適切に整備・保全し、そこで生産される県産木材の利用促進を目的に、森林環境譲与税を活用した木材の備品を市有施設に使用。
また、幼児期より木に慣れ親しんでもらえるよう、県産木材の積み木を出生祝い品として贈呈
(県産木材活用推進事業・5,000千円)
(木とふれあう木育推進事業・2,540千円)
- ・ 〈新〉東日本大震災の影響により、しいたけ原木として出荷できず伐採されていない広葉樹の伐採にかかる費用を森林組合に補助
(きのこ原木再生事業・4,400千円)



(8) ふるさとに誇りを持てるまちづくり

- ・ 〈新〉市の魅力をPRする写真、動画作品のコンテストを実施し、入賞作品を市ホームページや公式Youtube等で活用
(渋川市ふるさと写真・動画コンテスト事業・180千円)
- ・ 〈拡〉金井東裏遺跡をはじめとする榛名山ニツ岳の噴火による古墳時代の遺跡を市内外に発信するため、講座や現地ツアーを開催するほか、地中レーダー探査を実施し、新たな遺跡情報を把握
(榛名山噴火関連遺跡等活用事業・3,410千円)
- ・ 本市にゆかりのある先人の功績など郷土の誇りとして後世に末永く継承していくため、偉人展や記念展を開催
(ふるさと渋川再発見事業・919千円)
- ・ 市域全体の歴史を一体的に捉えることのできる施設「(仮称)ふるさと歴史館」の整備に向けて、基本構想策定委員会を開催
(仮称)ふるさと歴史館整備推進事業・178千円)



榛名山ニツ岳噴火堆積物模型

3. 財政健全化・

事務の効率化に向けた取り組み

- ・ 〈新〉 新たな財源確保策として、市有施設等へのネーミングライツを導入
(ネーミングライツ収入・1,000千円(歳入見込額))
- ・ 〈新〉 戸籍、住民票等の写し、印鑑登録証明書、所得証明書、納税証明書などの手数料の支払いに、キャッシュレス決済を導入
(デジタル・ガバメント推進事業・10,295千円のうち128千円)
- ・ 〈新〉 マイナンバーカードの普及促進のため、
マイナンバーカード交付窓口を増設。
また、窓口の混雑緩和のため、
オンラインによる窓口予約を開始
(個人番号カード等交付事業・39,723千円)



- ・ 〈新〉 確定申告書を紙ベースで税務署へ送付する従来の方法から、電子データ化しLG-WAN回線を利用して送信する方法に変更するためのシステム改修を実施
(一般経費・43,739千円のうち1,485千円)
- ・ 〈新〉 国が進める自治体事務の標準化（デジタル化）に向け、国保事務における業務の効率化や経費節減を図るため、国保市町村事務処理標準システムを導入
(市町村事務処理標準システムの導入・40,603千円（債務負担行為を設定）)
- ・ 「上下水道事業の経営に関する協議会」において、経営安定化のための料金改定を念頭に、現状・課題・経営のあり方・経費回収率向上に向けた取組等について、令和2年度に引き続き協議
(上下水道事業の経営に関する協議会事業・202千円（水道事業会計）)

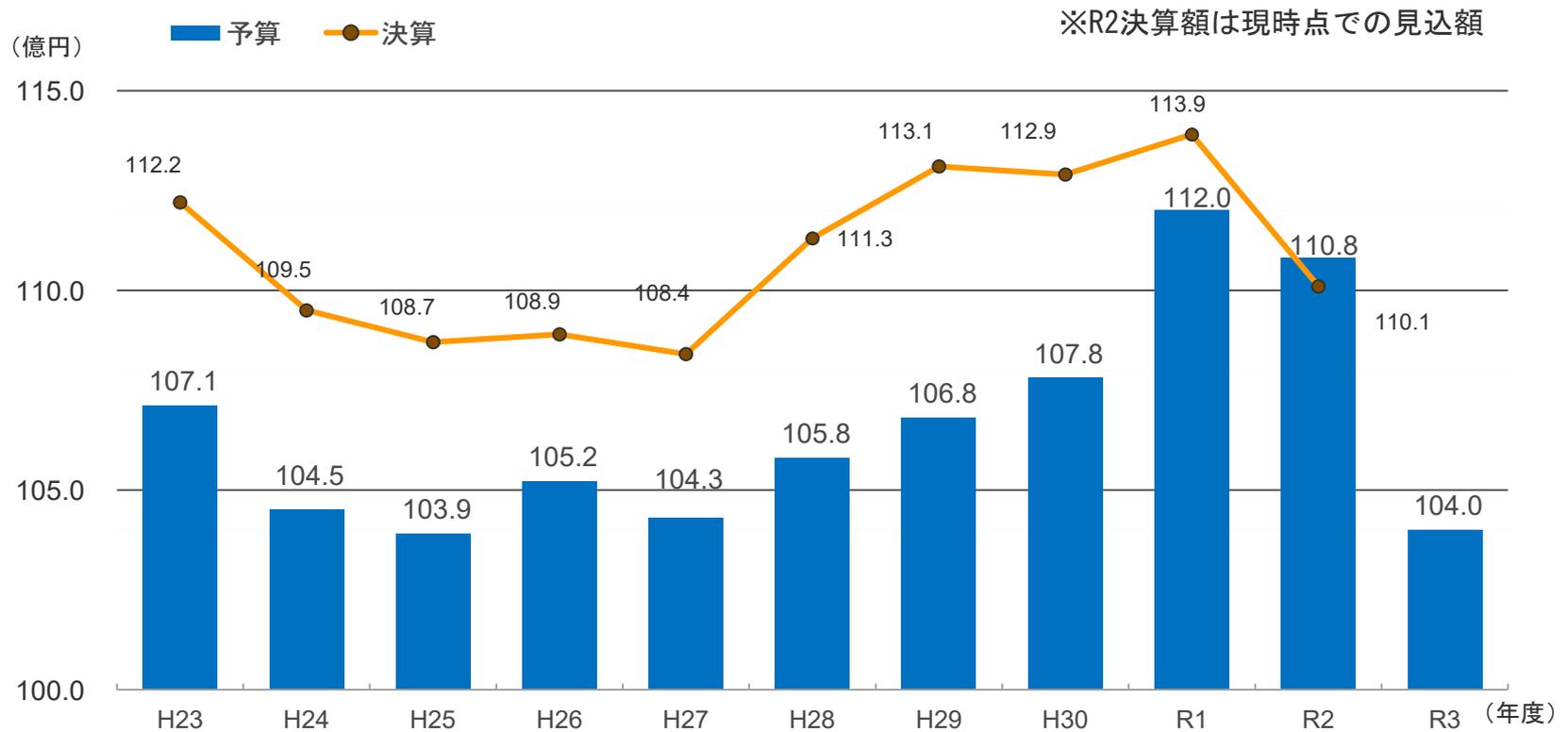
4. メモリアルイベントへの 渋川市独自の取り組み

- ・ 〈新〉 JR渋川駅が開業100周年を迎えることから、駅周辺地域のにぎわいをつくり出し、地域活性化につなげていくため、記念イベントを実施。
また、観光客の利便性を高めるため、観光案内所の改修を実施
(渋川駅100周年記念事業・500千円、渋川駅観光案内所運営事業・5,966千円のうち2,500千円)
- ・ ホストタウン相手国（ニュージーランド、モーリタニア）のオリンピック、パラリンピアン等を招いての交流会や競技体験会を開催
(東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業・4,614千円)
- ・ 群馬デスティネーションキャンペーン
(アフターDC) と連動し、誘客のための
キャンペーンやイベントを実施
(観光宣伝実施事業・5,539千円のうち1,800千円)



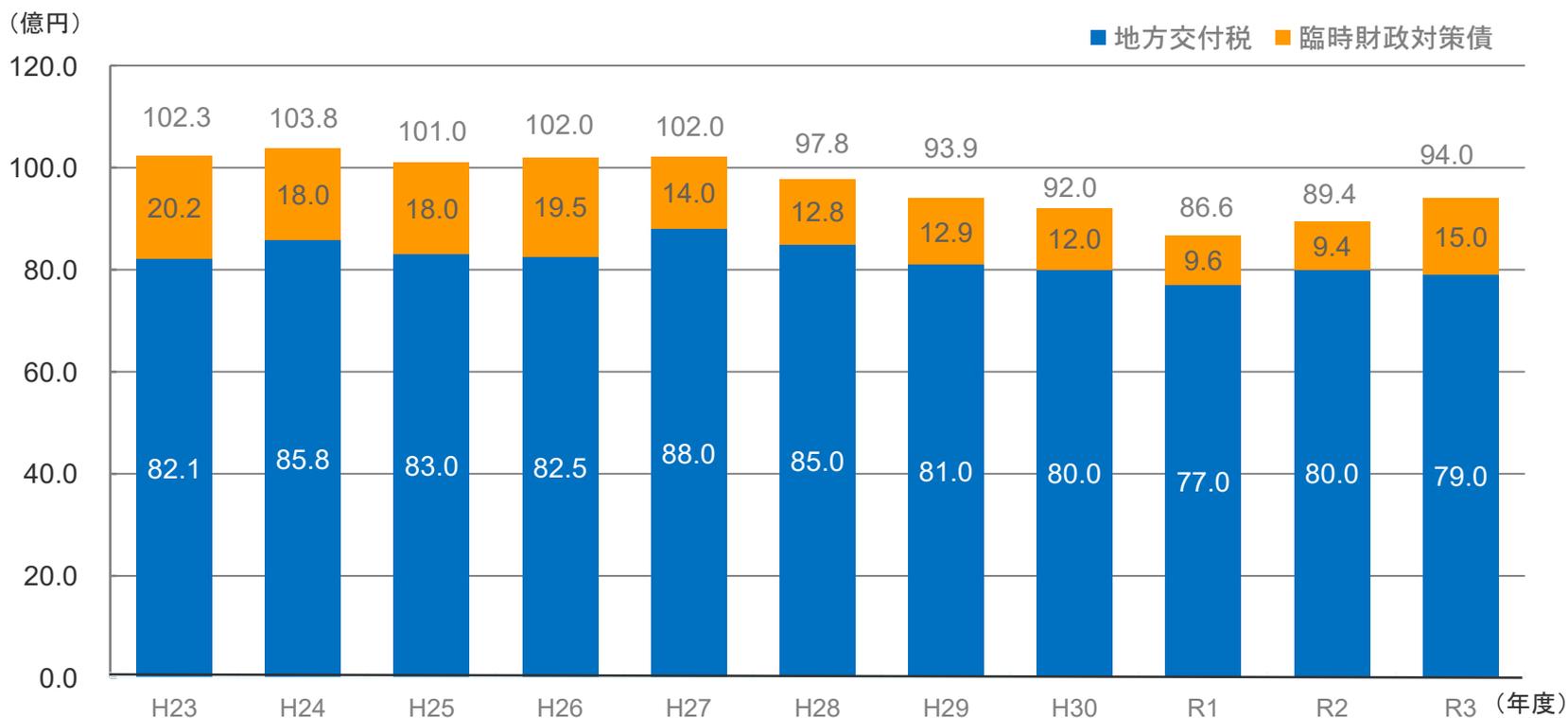
市税の推移

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人市民税及び法人市民税の大幅な減少が見込まれ、6億7千万円の減



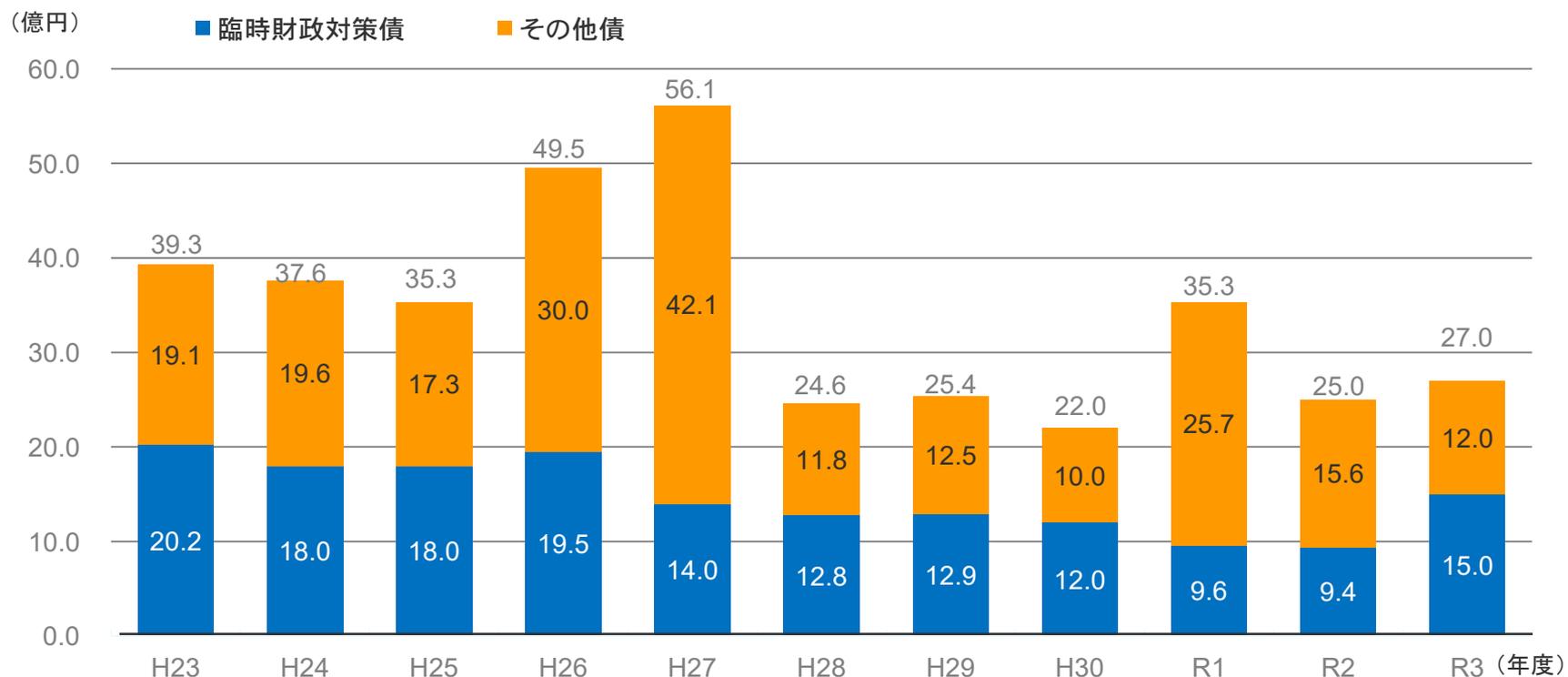
地方交付税予算額（当初予算）の推移

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は4億6千万円増加（地方交付税▲1億円、臨時財政対策債+5億6千万円）



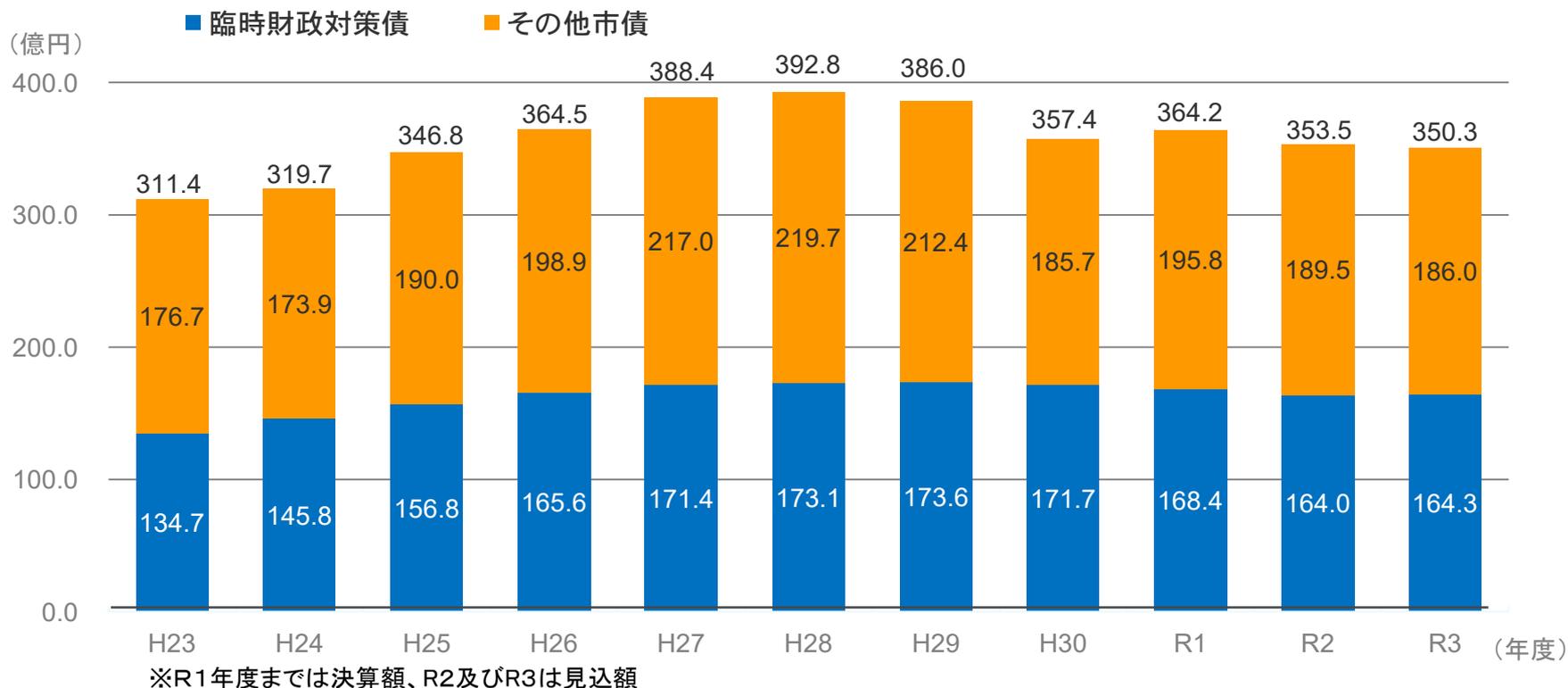
市債予算額（当初予算）の推移

- ・ 税収減による一般財源不足を補うため、臨時財政対策債の借入見込額が大幅に増加



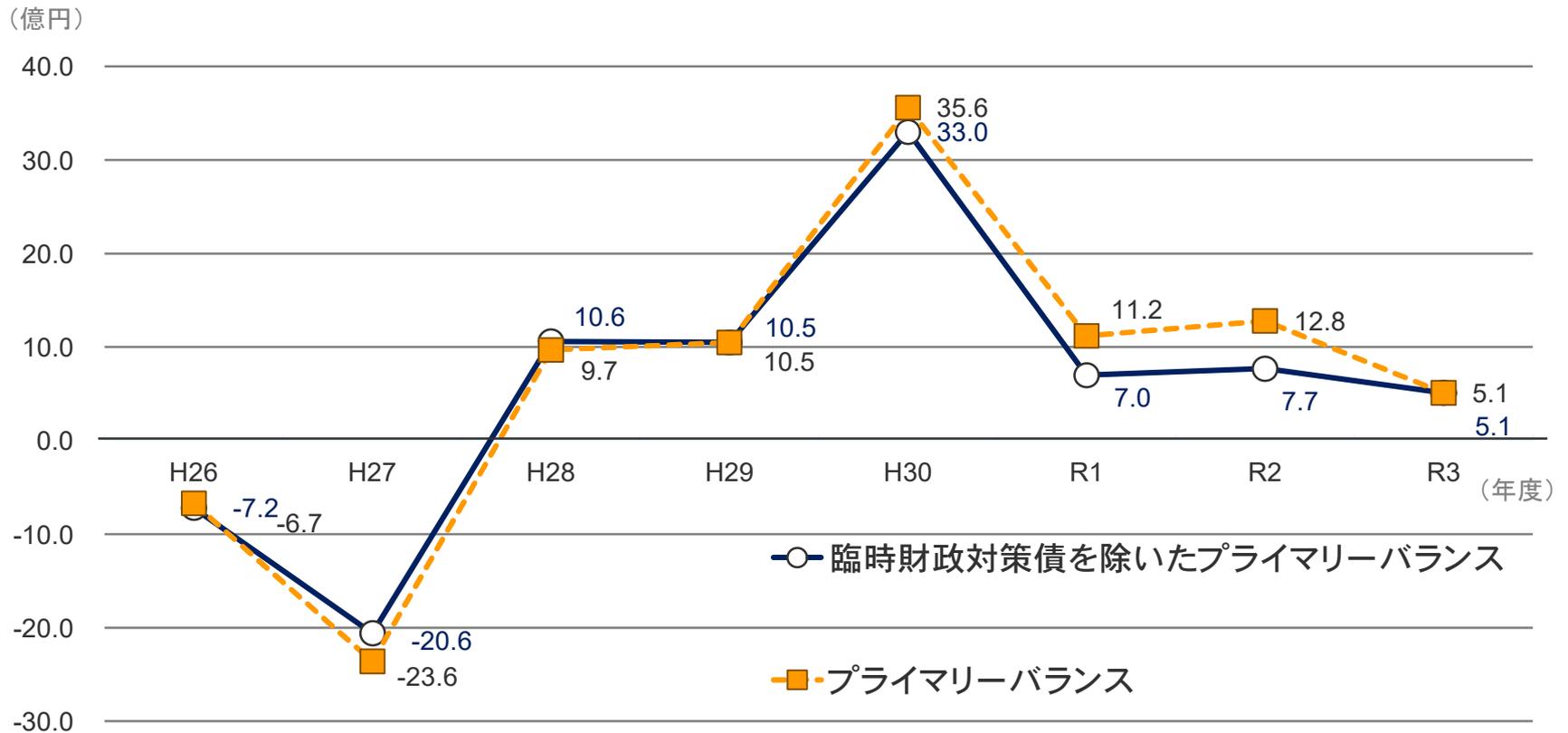
市債残高の推移

- ・ 前年度までに高利率の市債等の繰上償還を行ったことにより、市債残高は減少



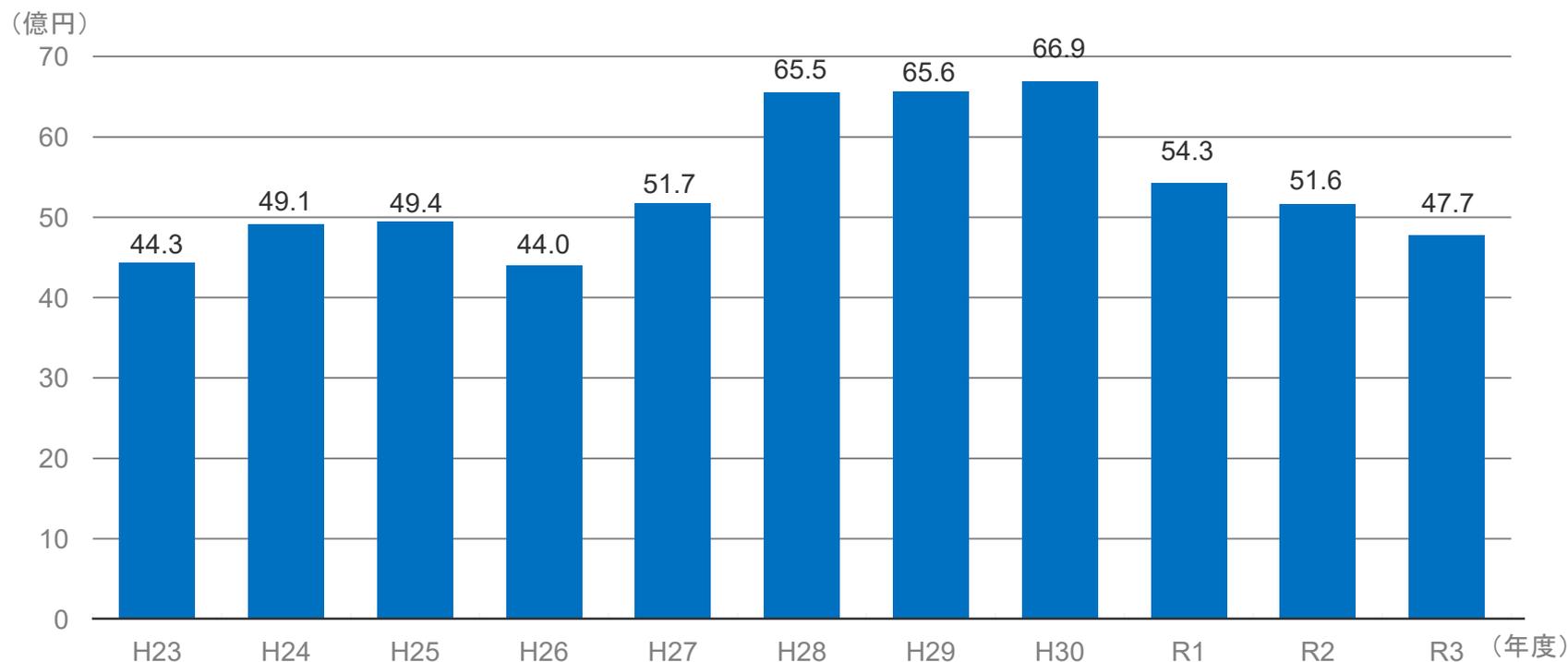
プライマリーバランス（当初予算）の推移

- ・ 臨時財政対策債発行額は増加するが、プライマリーバランスは5億円の黒字を確保



財政調整基金残高の状況

- ・ 税収減を補う財源対策として、財政調整基金を取崩し対応。災害などの予期せぬ事態に対応するため、一定額を確保



※R1年度までは年度末残高、R2及びR3は年度末残高見込み